

国際局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクル に基づく評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

平成27年度から各団体において取組を進めている「協約」については、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っていくこととしています。

令和3年度においても、これまでの取組実績を踏まえ、委員会による評価を実施しましたので、評価結果等について御報告します。

1 公益財団法人 横浜市国際交流協会（YOKE）の評価結果

(1) 平成30年度に定めた団体経営の方向性等

団体経営の方向性	①引き続き経営の向上に取り組む団体
協約期間	平成30～令和3年度

※「団体経営の方向性」の4分類

- ①引き続き経営の向上に取り組む団体
- ②事業の再整理・重点化等に取り組む団体
- ③民間主体への移行に向けた取組を進める団体
- ④統合・廃止の検討を行う団体

(2) 協約目標の取組状況等

ア 公益的使命の達成に向けた取組

協約期間の主要目標	①連携・協働団体数の増 451 団体（平成29年度）→ 500 団体（令和3年度） ②地域で活躍する外国人の増 2,170 人（平成29年度）→ 2,500 人（令和3年度）		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	取組内容	成果	
	① 外国人住民への情報提供・相談・通訳対応や、日本語学習支援、学習支援、などの実施にあたり、ICTを活用してリモート化を図り、関係機関やNPO、学校等との連携・協働を進めた。	コロナ禍のもと、日本語学習支援等教室のオンライン化支援により活動を維持できたところもあるが、学校などの多文化理解の活動は大幅に縮小し、連携・協働団体数は14団体の減となった。	
	② 外国人住民が母語を活かした通訳・翻訳ボランティア、文化紹介講師として活躍する機会の創出をオンライン化も図りながら進めた。	市民通訳の活動もタブレットなどによる遠隔通訳を導入し活動の継続を図ったが、学校等からの依頼減少に伴い地域で活躍する機会も減り、1,495人の減となった。	
実績	前年度 (令和元年度)	令和2年度	当該年度の進捗状況等
	① 504 団体 ② 2,174 人	① 490 団体 ② 679 人	
今後の課題 及び対応	課題		対応
	コロナ禍で生活に関わる在留資格や労働など専門性を要する相談の増加が見込まれる。また、新たに導入したICT活用がコロナ後においても活かされるよう取組のステージを上げていく必要がある。		関係機関へのタブレット端末の配布を進め、円滑に連携できるよう体制を整える。また、外国人集住地域で実践している在住外国人と自治会町内会等との関係づくりなどを一層進める。

イ 財務に関する取組

協約期間の 主要目標	事業収入(参加料収入等)の増 一般会計事業収入 11,224千円(平成29年度) → 13,468千円(令和3年度)		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	取組内容		成果
	語学講座のオンライン化及び開催会場拡大検討、研修講師派遣のオンライン参加等により収入増加を図った。		オンラインという新たな手法により、限定的ではあるものの、収入の確保策を行った。
実績	前年度 (令和元年度)	令和2年度	当該年度の進捗状況等
	12,500千円	1,748千円	
今後の課題 及び対応	課題		対応
	主要収入源である語学講座の収益拡大できる余地がないか検討する必要がある(開催回数・開催場所)。		語学講座のオンライン化を一層進めるとともに、感染防止対策の強化及び国際協力センターの空きスペースの借用・活用による教室規模の拡大を通じて、受講生の増加に努める。

ウ 人事・組織に関する取組

協約期間の 主要目標	職員採用計画の作成と次代の団体を担う人材の確保 (時代の変化に対応するための人材配置体制の確立)		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	取組内容		成果
	コロナ禍で採用計画基本案の一部見直しについて検討した。		年齢構成の平準化、共生に向けたコーディネート力の強化に加え、アフターコロナも考慮した人材確保に向けた課題整理を行った。
実績	前年度 (令和元年度)	令和2年度	当該年度の進捗状況等
	採用計画基本案 作成	採用計画基本案 の一部見直し	
今後の課題 及び対応	課題		対応
	時代の要請に対応できる能力を持った人材の確保を念頭に、職員採用計画の策定、人材配置体制の確立が必要である。		国費と市費による委託事業での必要な人材を見極め、採用計画の策定を進める。

(3) 経営向上委員会の令和2年度評価結果及び助言

総合評価分類	b 事業進捗・環境変化等に留意
助言	コロナ禍により、「公益的使命の達成に向けた取組」の一部、「財務に関する取組」等が「遅れ」となっている。 今後は、在住外国人が適切に地域社会へ参画していただくことができるよう支援していくという視点を持ちながら、市所管局と団体が十分に協議して事業を推進してほしい。また、引き続き国際学生会館の運営の在り方について、市所管局と検討してほしい。

※「総合評価」の4分類

- | | |
|------------------------|-------------------|
| a 引き続き取組を推進/団体経営は順調に推移 | b 事業進捗・環境変化等に留意 |
| c 取組の強化や課題への対応が必要 | d 団体経営の方向性を見直しが必要 |

(4) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

入管法の改正をはじめ、政府の水際対策緩和に伴う外国人の更なる増加や新型コロナウイルス感染症による環境の変化に対応するため、事業の効率化や財務基盤の安定化を図りつつ、多文化共生社会の実現に向けて公益的な使命を引き続き果たしていく。

2 添付資料

令和2年度 総合評価シート(国際局所管団体部分(答申抜粋))

総合評価シート（令和2年度実績）

団体名	公益財団法人横浜市国際交流協会
所管課	国際局政策総務課
協約期間	平成30年度～令和3年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	ICTの進展によって言語の壁は取り払われるなど社会状況が大きく変化していく中で、今後も公益的使命感を果たしていくために、業務組織の改革を始め、各取組については、取り巻く環境の変化を踏まえ、効率的・効果的に行う必要がある。

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

多様な視点で進める多文化共生のまちづくり

ア 公益的使命	外国人住民の生活基盤の充実、地域でのつながりを促進する取組や多様な文化的背景等を活かした在住外国人の活躍促進による多文化共生のまちづくりの推進				
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	① 連携・協働団体数の増 500 団体 ② 地域で活躍する外国人の増 2,500 人				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	① 外国人住民への情報提供・相談・通訳対応や、日本語学習支援、学習支援、などの実施にあたり、ICTを活用してリモート化を図り、関係機関やNPO、学校等との連携・協働を進めた。 ② 外国人住民が母語を活かした通訳・翻訳ボランティア、文化紹介講師として活躍する機会の創出をオンライン化も図りながら進めた。	エ 取組による成果	① コロナ禍のもと、日本語学習支援等教室のオンライン化支援により活動を維持できたところもあるが、学校などの多文化理解の活動は大幅に縮小し、連携・協働団体数は14団体の減となった。 ② 市民通訳の活動もタブレットなどによる遠隔通訳を導入し活動の継続を図ったが、学校等からの依頼減少に伴い地域で活躍する機会も減り、1,495人の減となった。		
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	令和2年度	最終年度 (令和3年度)
数値等	① 451 団体 ② 2,170 人	① 494 団体 ② 2,397 人	① 504 団体 ② 2,174 人	① 490 団体 ② 679 人	-
当該年度の進捗状況	① 順調（令和2年度時点での中間指標とする487団体を超過しているため。） ② 遅れ（令和2年度時点での中間指標とする2,417人に達しなかったため。） *団体数については、令和2年度の時点での中間指標である487団体を超過しているものの、前年度比で減少。外国人増加数については同中間指標の2,417人に大きく及ばなかった。				
カ 今後の課題	コロナ禍で生活に関わる在留資格や労働など専門性を要する相談の増加が見込まれる。また、新たに導入したICT活用がコロナ後においても活かされるよう取組のステージを上げていく必要がある。	キ 課題への対応	関係機関へのタブレット端末の配布を進め、円滑に連携できるよう体制を整える。また、外国人集住地域で実践している在住外国人と自治会町内会等との関係づくりなどを一層進める。		

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	収入増加による財政基盤の安定化				
イ 協約期間の主要目標	事業収入(参加料収入等)の増(目標数値:一般会計事業収入13,468千円)				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	語学講座のオンライン化及び開催会場拡大検討、研修講師派遣のオンライン参加等により収入増加を図った。	エ 取組による成果		オンラインという新たな手法により、限定的ではあるものの、収入の確保策を行った。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	最終年度(令和3年度)
数値等	11,224千円	12,894千円	12,500千円	1,748千円	-
当該年度の進捗状況	遅れ(語学講座及び研修講師派遣が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため当初の計画通り開催できなかったため)				
カ 今後の課題	主要収入源である語学講座の収益拡大できる余地がないか検討する必要がある(開催回数・開催場所)。	キ 課題への対応		語学講座のオンライン化を一層進めるとともに、感染防止対策の強化及び国際協力センターの空きスペースの借用・活用による教室規模の拡大を通じて、受講生の増加に努める。	

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	外国人の急増等、時代の要請に適切に対応できる組織運営				
イ 協約期間の主要目標	職員採用計画の作成と次代の団体を担う人材の確保				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	コロナ禍で採用計画基本案の一部見直しについて検討した。	エ 取組による成果		年齢構成の平準化、共生に向けたコーディネート力の強化に加え、アフターコロナも考慮した人材確保に向けた課題整理を行った。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	最終年度(令和3年度)
数値等	採用計画未作成	採用計画検討開始	採用計画基本案作成	採用計画基本案の一部見直し	-
当該年度の進捗状況	やや遅れ(新型コロナウイルス感染症の収束及びその後の影響も見据え、検討を継続中)				
カ 今後の課題	時代の要請に対応できる能力をもった人材の確保を念頭に、職員採用計画の策定、人材配置体制の確立が必要である。	キ 課題への対応		国費と市費による委託事業での必要な人材を見極め、採用計画の策定を進める。	

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

横浜市の外国人は平成 31 年 4 月に 10 万人を超えたが、令和 2 年中に外国人はおよそ 2,000 人減少した。一方、入管法の改正により全国で新たに最大 34.5 万人の外国人労働者を受け入れる方針は変更がないことから、今後入国制限が緩和されれば本市においても再び外国人人口が増加に転じると見込まれる。

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

・課題

今後、入国制限が緩和され外国人労働者の受入拡大が進んだ場合、在留資格の取り扱いや労働問題など、専門的な相談対応の増加が見込まれる。また、遠隔通訳等 ICT の活用によりいかに効率的にサービスを供給できるかが課題となる。

・対応

外国人への総合的な情報提供・相談対応を行う「横浜市多文化共生総合相談センター」と地域における日本語学習環境の改善を進める「よこはま日本語学習支援センター」を両輪として、国際交流ラウンジなど関係機関との連携も強化しながら、社会状況の変化にしっかり対応して公益的使命を果たしていく。

総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会答申）

分類	引き続き取組を推進／ 団体経営は順調に推移	事業進捗・ 環境変化等に留意	取組の強化や 課題への対応が必要	団体経営の方向性の 見直しが必要
助言	コロナ禍により、「公益的使命の達成に向けた取組」の一部、「財務に関する取組」等が「遅れ」となっている。 今後は、在住外国人が適切に地域社会へ参画していただくことができるよう支援していくという視点を持ちながら、市所管局と団体が十分に協議して事業を推進してほしい。また、引き続き国際学生会館の運営の在り方について、市所管局と検討してほしい。			